

2. 人文科学府

I	人文科学府の教育目的と特徴	2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	2 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	2 - 4
	分析項目 II 教育内容	2 - 8
	分析項目 III 教育方法	2 - 11
	分析項目 IV 学業の成果	2 - 14
	分析項目 V 進路・就職の状況	2 - 19
III	質の向上度の判断	2 - 23

I 人文科学府の教育目的と特徴

- 1 人文科学府は、「人間文化や人間性を深く理解することを目指すとともに、そうした理解に基づいて現代社会の諸領域において創造的な貢献を果たすことができる有為な人材を養成する」ことを教育研究上の目的としている。
- 2 本学府は、この目的を達成するため以下の中期目標を設定した。すなわち、(1) 教育の成果に関して、「国際的な研究交流を通じて、国際的視野を有する研究者を養成する」「博士号授与を促進する」「高度な専門的職業人を育成する」という目標を定め、(2) 教育内容に関して、「現代社会に対応した体系的な教育課程の整備と教育・研究体制の強化を図る」という目標を定め、(3) 教育方法に関して、「教員個人の研究指導とともに、組織的な研究指導体制を取り、専攻の枠を越えた教育の協力体制を促進する」という目標を定め、さらに(4) 教育の質の向上及び改善に関して、「自己点検・評価システムの改善と強化に努め、その有効活用を通じ、教育システムの改善に努めるとともに、全学 FD 組織と部局 FD 組織との有機的連携を図る」という目標を設定している。
- 3 本学府は、人文基礎、歴史空間論、言語・文学の3専攻から成る。さらに、これら3専攻には10の専門分野と18の専修が置かれている。また、平成19年度からは歴史空間論専攻に歴史学拠点コースが置かれている。
- 4 本学府では、上記1の教育目的を実現するため、「現代社会の多様化を見越しながら、それに対応できる柔軟な思考力と専門分野に関してねばり強く研究を進めていく学力を有した学生を受け入れる」というアドミッション・ポリシーのもと、修士課程及び博士後期課程の入試をそれぞれ二回実施して、上記能力のある学生を受け入れてきた。一方、学問を社会の中で実践的に生かせるような学生の受け入れにも力を入れており、「高校教員等特別コース」「文化財学特別コース」「社会人博士養成コース」を設けている。また、教育のグローバル化に対応して「外国人学生特別選抜」を設けている。
- 5 本学府では、上記1の教育上の目的を実現するために、平成12年の大学院重点化に伴ってカリキュラムを改革し、「人文科学の方法を学際的に駆使し、現代世界の文化を総合的・多角的に検討し、それが抱える問題点を正確につかみ取り、さらに現代文化を成り立たしめている伝統文化にまで立ち返ってその本質を探ることを目指す」べく、本学府の共通科目として「現代文化論」を設置している。
- 6 本学府では、修士論文、博士論文の作成に向けて、論文指導を修士課程及び博士後期課程において必修の授業科目としており、きめ細かな指導を行っている。また、平成18年度入学者からは、副指導教員のうち1名は専修外の教員を配置しており、専修の枠を越えた教育の協力体制を進めている。
- 7 これらの取組により、本学府の教育目的は実現されているが、今後も引き続き定員充足率の向上に努め、教育内容の改善・向上を図っていく。

[想定する関係者とその期待]

本学府では、1. 2. の教育目的・中期目標に基づき、4. のアドミッション・ポリシーの下で学生を受け入れ教育している。このため、在校生・受験生及びその家族、卒業生、

卒業生の雇用者、地域社会等の関係者からは、高度な専門的職業人を育成することが期待される。また、関連学会等の関係者からは、国際的視野を有する研究者を養成することが期待される。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学府は、人文基礎専攻、歴史空間論専攻、言語・文学専攻の3専攻から編成されている。各専攻のもとにおかれた分野、専修と専攻の教育目的は資料1-1-Aに示すとおりである。

資料1-1-A 専攻の構成と教育目的

専攻	分野	専修	専攻の教育目的
人文基礎	哲学・倫理学	哲学、倫理学	人間文化の多様な展開に関する専門的な研究を通じて現代社会の提起する諸問題に対して根源的な考察を提示できる人材を養成する。
	東洋思想	インド哲学史、中国哲学史	
	芸術学	芸術学	
歴史空間論 (歴史学拠点コースを設置)	日本史学	日本史学	歴史的条件や地理的条件によってさまざまに異なる民族や文化に関する専門的な研究を通じて、国際的な交流や相互理解に必要な不可欠な知識を提示できる人材を養成する。
	アジア史学	東洋史学、朝鮮史学、考古学	
	広域文明史学	西洋史学、イスラム文明史学	
	地理学	地理学	
言語・文学	日本・東洋文学	国語学・国文学、中国文学	世界各国の古典に遡る文学や文献の成立及び言語自体の構造に関する専門的な研究を通じて、人間精神の理解についての新たな可能性を提示できる人材を養成する。
	西洋文学	英語学・英文学、独文学、仏文学	
	言語学	言語学	

<http://www.lit.kyushu-u.ac.jp/index.html>

なお、本学府では、平成14～18年度にわたって21世紀COEプログラム「東アジアと日本—交流と変容」による研究資金の交付を受けて大学院教育の内容及び方法の改善を進め、平成19年度から歴史空間論専攻に「歴史学拠点コース」を設置した。

専攻別の学生定員並びに現員は資料1-1-B、Cに示すとおりである。定員充足の適正化に向けた取組を資料1-1-Dに示す。

資料1-1-B 修士課程の専攻別の学生定員と現員（平成19年5月1日現在）

専攻	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
人文基礎	32	20	62.5	32	24	75.0	32	18	56.3	32	15	46.9
歴史空間論	40	37	92.5	40	30	75.0	40	30	75.0	40	32	80.0
言語・文学	40	41	102.5	40	36	90.0	40	35	87.5	40	36	90.0
全体	112	98	87.5	112	90	80.4	112	83	74.1	112	83	74.1

資料 1-1-C 博士後期課程の専攻別の学生定員と現員（平成 19 年 5 月 1 日現在）

専攻	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	定員	現員	充足率									
人文基礎	24	22	91.7	24	24	100.0	24	20	83.3	24	20	83.3
歴史空間論	30	30	100.0	30	32	106.7	30	30	100.0	30	26	86.7
言語・文学	30	52	173.3	30	61	203.3	30	63	210.0	30	62	206.7
全体	84	104	123.8	84	117	139.3	84	113	134.5	84	108	128.6

資料 1-1-D 定員充足の適正化に向けた取組

1. 修士課程及び博士後期課程において試験を 9 月と 2 月の 2 回実施している。
2. 社会人特別選抜、外国人学生特別選抜の実施により、多様な学生の受け入れに努めている。
3. 平成 18 年度に大学院問題検討委員会を発足させ、定員充足適正化を含めたさまざまな問題を検討している。これまでのところ、長期履修制度の導入を決定した。
4. 大学院案内パンフレットの発行、ホームページにおいて過去の入試問題を公開するなど、広報活動にも力を入れている。

大学院重点化している本学では、学校教育法第 66 条ただし書きにもとづき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者を教員が所属する組織としている。本学府の研究教育上の責任部局は人文科学研究院であり、その運営は構成員からなる学府教授会によっている。

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年度 4 月 1 日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教を配置している。本学府を担当する研究指導教員数及び研究指導補助教員数は、資料 1-1-E に示すとおりであり、大学院設置基準を満たしている。

資料 1-1-E 専任教員の配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

学 府	専 攻	課 程 区 分	大学院指導教員数							大学院設置基準上の必要教員数	
			研究指導教員数					研究指導補助教員数	合 計		うち 研究指導教員
			教授	准教授	講師	助教	計				
人 文 科 学 府	人文基礎専攻	M	8	4	2	0	14	0	14	5	2
		D	8	4	2	0	14	0	14	5	2
	歴史空間論専攻	M	9	7	1	0	17	2	19	6	4
		D	9	7	1	0	17	2	19	6	4
	言語・文学専攻	M	9	8	0	0	17	0	17	5	3
		D	9	8	0	0	17	0	17	5	3
	計	M	26	19	3	0	48	2	50	16	9
		D	26	19	3	0	48	2	50	16	9

本学府の専任教員数及び非常勤講師数は、資料 1-1-F に示すとおりである。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料 1-1-F 担当教員の配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

大学院課程 (担当学府区分)		教授	准教授	講師	助教	准助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員 1 人当 たり学生数
人文科学府	M	26	19	5	0	0	0	50	49	99	83	0.84
	D	26	19	5	0	0	0	50	49	99	108	1.09

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本学府における教育上の課題は、学府教授会、学務委員会、FD 委員会、大学院問題検討委員会、学生支援委員会等で扱われている。資料 1-2-A に示すように、これらの委員会によって教育内容、教育方法の改善に向けた取り組みがなされ、その結果は適切に反映されている。

資料 1-2-A 教育内容、教育方法の改善に向けた取り組みとそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	学務委員会、カリキュラム委員会、自己点検・評価委員会、FD 委員会、学生支援委員会、大学院問題検討委員会等が連携して課題を検討し、学府教授会において改善を実施する。
改善に向けた実施体制と取組	<p>①平成 13 年度設立の FD 委員会により学生による授業評価を毎年 1 回実施。授業評価の結果は担当教員に通知されるとともに、授業評価の結果に関する FD を毎年実施（人文科学府中期計画 14～17）。アンケートの結果と FD については毎年報告書にまとめられている。</p> <p>②本学の教員業績評価の一環として平成 18 年 5 月には、人文科学研究院に教員業績評価委員会を設置し、教員自身による教育評価を実施。</p> <p>③学務委員会等による「現代文化論」科目の継続的な見直し（人文科学府中期計画 5）。</p> <p>④大学院問題検討委員会及び学務委員会による長期履修制度導入の検討（人文科学府中期計画 7）。</p>
改善の状況	<p>①授業評価の結果は担当教員にフィードバックされ、授業改善に役立てられるとともに、教育体制や施設の改善にも役立てられている。</p> <p>②教員業績評価は現在試行期間中であり、本格的な改善状況の判明には至っていない。</p> <p>③平成 15 年度に「現代文化論」の必修単位を見直し、平成 19 年度には文学関連の科目を開講することを決定した。</p> <p>④平成 20 年度から長期履修制度の導入を決定した。</p>

資料 1-2-B に示すように、本学府における FD は、平成 13 年度に設立された FD 委員会を中心となって実施している。授業評価アンケートの結果は毎年 FD を開催して報告され、これらの結果は FD 委員会によって毎年の報告書にまとめられている。特に平成 19 年度はほぼ全員の教員が参加して、「現代文化論」のありかたについて検討し、その重要性を再確認した（後掲資料 4-2-E 参照）。

資料 1-2-B 文学部・人文科学府における FD の開催回数・テーマ

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
2 回（7 月・2 月）	1 回（7 月）	1 回（8 月）	1 回（9 月）
主なテーマ			
平成 16 年度	第 1 回：平成 15 年度授業評価アンケート・カリキュラム・教育体制に関する調査結果報告		

	第 2 回：「全学教育」をめぐる諸問題
平成 17 年度	平成 16 年度授業評価アンケート・カリキュラム・教育体制に関する調査
平成 18 年度	平成 17 年度授業評価アンケート・カリキュラム・教育体制に関する調査 文学部担当全学教育カリキュラムについて－「人文学入門」と「コアセミナー」－
平成 19 年度	平成 18 年度授業評価アンケート・カリキュラム・教育体制に関する調査 平成 19 年度前期「現代文化論」に関する調査報告

全学 FD は資料 1－2－C に示すテーマで実施され、本学府からも複数の教員が参加している。全学 FD を通じて、新任者の研修、全学的教育課題に関する啓発と共有が促進されている。

資料 1－2－C 全学 FD への参加状況

	本学府の参加者数	テーマ
平成 16 年度	18	新任教員の研修、GPA 制度の導入に向けて、18 年度問題とその対応、大学院教育の新展開
平成 17 年度	4	新任教員の研修、大学評価を知る、TA のあり方
平成 18 年度	28	新任教員の研修、コアセミナーの目標と課題、GPA 制度が目指すこと
平成 19 年度	13	新任教員の研修、認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

本学府は、人文基礎専攻、歴史空間論専攻、言語・文学専攻の 3 専攻から編成されており、学生の在籍状況は修士課程においては充足率の改善を図る必要があるが、博士後期課程においてはそれを満たしている。専任教員の配置は専修ごとに適切になされている。学生を専門分野に即して着実に指導するための教育組織は適切に編成されている。平成 19 年度には、21 世紀 COE プログラムの研究成果を踏まえて、歴史空間論専攻に「歴史学拠点コース」を設置した。

また、教育内容、教育方法の改善に向けて、FD やカリキュラムの見直しを行っており、とくに「現代文化論」の改善等に向けた取組が行われている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、期待される水準にあると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学府では、前掲資料 1-1-A のように教育目的を設定し、資料 2-1-A のように教育課程並びに修了要件を定め、授与する学位として修士(文学)、博士(文学)を定めている。

資料 2-1-A 九州大学大学院人文科学府規則(抜粋)

第 15 条 本学府の修士課程の修了要件は、修士課程に 2 年以上在学し、この規則の定めるところにより 30 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。

第 16 条 本学府の博士課程の修了要件は、博士課程に 5 年(修士課程に 2 年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における 2 年の在学期間を含む。)以上在学し、この規則の定めるところにより 34 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。

本学府の教育課程は、資料 2-1-B のように定められている。修士課程では修士論文の作成を重視し論文指導を必修単位としていること、個別専門分野の教育を重視するだけでなく、現代世界の文化を総合的に理解させようとする点に特徴がある。そのために設けられている共通科目が「現代文化論科目」で、「人文科学の方法を学際的に駆使し、現代世界の文化を総合的・多角的に検討し、それが抱える問題点を正確につかみ取り、さらに現代文化を成り立たしめている伝統文化にまで立ち返ってその本質を探ることをめざす」ために、2001 年の大学院重点化に伴って新設された。1 頁の 1 で記した本学府の教育目的に即した科目である。

これ以外に、歴史学拠点コース関連科目のように特定の専攻ないしはコースのみに設けられている共通科目、個別専修で開講される授業科目がある。また、博士後期課程では論文指導のみを 4 単位必修として開講している。

学府学生の指導は、指導教員及び副指導教員による体制がとられている。平成 18 年度から、所属する専修以外からも 1 名の副指導教員を配置することとし、より幅広い視野からの指導体制が整った。入学から修了までの標準的なスケジュールは、資料 2-1-C のとおりである。

資料 2-1-B 人文科学府の教育課程編成・授業科目の特徴

	教育課程編成上の特徴	授業科目の特徴
修士課程	①修士論文指導を重視し、論文指導を時間割上に組み込み必修単位としている。 ②現代世界の文化を総合的に理解する等の目的のもとに現代文化論科目を全員に必修科目としている。 ③指導教員及び他講座を含めた複数の副指導教員による集団的指導体制による研究指導を行っている。 ④歴史空間論に置かれている「歴史学拠点コース」では、上記①～③以外に歴史学拠点コース関連科目を必修として領域横断的な課程編成を行っている。	①論文指導：修士論文作成のための研究指導の一環として必修科目として設けられている科目。2 単位必修。 ②現代文化論：「人文科学の方法を学際的に駆使し、現代世界の文化を総合的・多角的に検討し、それが抱える問題点を正確につかみ取り、さらに現代文化を成り立たしめている伝統文化にまで立ち返ってその本質をめざす」目的の科目で、現代文化論 A～C が開講されている。4 単位必修。 ③各専攻・専修の授業科目：西洋倫理学特論のような講義形式科目、英語学研究のような演習形式の科目に大別される。指導教員の科目を 8 単位以上、その他の科目を 16 単位以上修得しなければならない。 ④歴史学拠点コース関連科目：東アジア史領域横

		断研究のように、複数の学問分野にまたがる横断的な科目である。4単位必修。
博士後期課程	①博士論文指導を重視し、論文指導を時間割上に組み込み必修単位としている。 ②指導教員及び他講座を含めた複数の副指導教員による集団的指導体制による研究指導を行っている。	①論文指導：修士論文作成のための研究指導の一環として必修科目として設けられている科目。4単位必修。

資料2-1-C 人文科学府における入学から修了までの標準的なスケジュール

年	修士課程
1年目	4月30日締切 「研究計画書」の提出（教務課学生第一係へ）
2年目	11月30日締切 「修士論文題目届」の提出（教務課学生第一係へ） 1月10日締切 「修士論文」の提出（教務課学生第一係へ） 2月頃 最終試験 （修了・進学）
3年目以降	6月 「修士論文題目届」の提出（教務課学生第一係へ） 8月 「修士論文」の提出（教務課学生第一係へ） 9月 最終試験 （修了・進学）（留年）→2年目と同じ

年	博士課程
1年目	4月 「博士課程研究計画書」の提出（教務課学生第一係へ） 1月21日～30日 「博士論文作成計画書」の提出（指導教員へ） ※博士論文指導委員会（各人の指導教員・副指導教員で構成）において審査
2年目	4月 ※博士論文作成予備資格の可否が決定 ※博士論文作成予備資格が取得できなかった場合に、再度「博士論文作成計画書」を提出しなければならない。提出期間は次の通り。4月21日～30日、6月21日～30日、10月21日～30日、1月21日～30日（1月21日～30日までに提出しなかった場合、3年目の修了は不可能となる。） 学年末、進捗状況の報告（博士論文指導委員会に対して）
3年目	11月末 博士論文の提出締切（教務課学生第一係へ） （修了）
4年目以降	※博士論文作成計画書の再提出が必要な者は、2年目と同じ ※上記以外は3年目と同じ

本学府では、修士課程及び博士後期課程の低修得単位数を資料2-1-Dのように定めている。

資料2-1-D 人文科学府における授業科目の最低修得単位配分

	現代文化論科目	指導教員の授業科目	論文指導	自専攻等の科目	総単位数
修士課程	4	8	2	16	30
博士後期課程			4		4

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本学府では、高学歴社会の到来に対応するため、学問を社会の中で実践的に生かせるような学生の受け入れにも力を入れており、外国人留学生の受け入れも積極的に行っている。具体的には、修士課程に、社会人特別選抜による「社会人一般コース」「高校教員等特別コース」「文化財学特別コース」を設け、博士後期課程に同選抜による「社会人博士コース」を設けている。また、外国人に対しては、両課程に外国人留学生特別選抜を設けている。さらに、平成20年度からは、修士課程の社会人特別選抜による入学者に長期履修制度を認めることを決定した。資料2-2-Aに、それぞれのコースで受け入れた学生数を示す。

資料2-2-A 社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜により入学した学生数
(平成19年5月1日現在)

		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
修士課程	社会人特別選抜	2	2	3	1
	外国人留学生特別選抜	4	4	2	1
博士後期課程	社会人特別選抜				1
	外国人留学生特別選抜	1	4		1
合計		7	10	5	4

本学府では、科目等履修生等を受け入れており、その在学状況は資料2-2-Bに示すとおりである。

資料2-2-B 科目等履修生等の在学状況 (平成19年5月1日現在)

	説明	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
研究生	学府において、特定の専門事項について研究することを志願する者	5	1	3	5
聴講生	本学において、学府で開講する特定の授業科目を聴講することを志願する者				
特別研究学生	他の大学院又は外国の大学院の学生で、本学の学府又は研究所等において、研究指導を受ける者				
特別聴講学生	他の大学又は外国の大学の学生で、本学において、学府で開講する特定の授業科目を履修することを志願する者		1		
科目等履修生	本学の学生以外の者で、学府の授業科目のうち一又は複数の授業科目を履修することを志願する者				
合計		5	2	3	5

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学府では、修士課程2年、博士後期課程3年の教育課程を編成し、特に修士課程では「現代文化論科目」を必修科目とし、学生が現代社会の多様化を見越しながらそれに対応できる柔軟な思考力と専門分野に関して粘り強く研究を進めてゆく学力を修得できるよう授業科目を配置している。

さらに、社会人特別選抜や外国人留学生特別選抜を実施することで、高学歴社会からの要請に応え、また教育研究の国際化にも積極的に対応している。

以上の取組や活動、成果の状況は優れており、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本学府では、資料3-1-Aに示す教育方法により、人文科学府の教育目的や専攻分野の特性に沿って、修士課程においては、資料3-1-Bに示すように、学府全体の共通科目である現代文化論科目、歴史学拠点コース関連科目のように特定の専攻ないしはコースのみに設けられている共通科目、講義形式の特論、演習形式の研究といった各専修の授業科目を開講し、修士論文及び博士論文作成のための科目である論文指導を開講している。

また、博士後期課程においては論文指導のみを開講している。資料3-1-Cに人文科学府における授業形態別の開講数を示す。402もの開講本数から分かるように、少人数できめ細かな指導が行われている。その1割強の55は非常勤講師によるもので、大半が集中形式で行われ、専任教員ではカバーできない分野の指導・教授を行っている。

資料3-1-A 九州大学大学院人文科学府規則

(授業及び研究指導)

第7条 本学府の教育は授業科目の授業及び学位論文の作成等に関する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。

資料3-1-B 授業形態上の特色（考古学専修の例）

科目の種類	授業科目名
共通科目	現代文化論A I～II, 現代文化論B I～II, 現代文化論C I～II
歴史学拠点コース関連科目	東アジア考古学・先史学領域横断研究 I～IV
専修の授業科目	日本考古学特論 I～IV, 東アジア考古学特論 I～IV, 日本考古学研究 I～IV, 東アジア考古学研究 I～IV, 東アジア比較考古学研究 I～IV, 論文指導

資料3-1-C 学府教育科目の授業形態別開講数（平成19年度実績）

現代文化論	特論	研究	史料(特殊)研究・研究法	論文指導	領域(横断)研究	合計
6	120	136	28	96	16	402

担当授業科目に関しては、教授・准教授・講師が主要授業科目を含めた全ての科目を担当している。本学府では、資料3-1-Dに示すように、共通記載項目が記載された履修の手引きとシラバスを作成し、ウェブ上で公開しており、平成20年度からは休講通知もウェブ上で掲示すべく準備を進めている (<http://www.lit.kyushu-u.ac.jp/cgi-bin/syllabus/index.htm>)。

資料3-1-D シラバスの共通記載項目（平成19年度）

基準掲載項目	記載例等
授業科目区分	専門攻科目
授業対象学生及び学年等	修士課程1年、2年
授業科目コード	
授業科目名	空間動態論 III
講義題目	市町村合併の地理学

授業方法及び開講学期等	前期・通常 金曜 5 限
単位数	2 単位
担当教員	教授 高木彰彦
履修条件	
授業の概要	昨今の大きな政治・社会問題となっている市町村合併問題を取り上げ、これを選挙制度改革や地方分権と関連した空間編成の問題という観点から検討する。 1. 空間編成論とは 2. 市町村合併問題の特徴 3. 選挙制度改革・地方分権・市町村合併 4. 平成の大合併の諸問題
全体の教育目標	(1) 全般的な教育目標： 空間編成論的観点から市町村合併問題を把握する。
個別の学習目標	(2) 個別の学習目標： 1. 空間編成論の概要について理解する。 2. 日本におけるこれまでの市町村合併を空間編成として位置づける。 3. 平成の大合併を選挙制度改革・地方分権論と関連づけて理解する。 4. 平成の大合併の問題点を地理学的観点から理解し、対策を議論する。
授業の進め方	市町村合併についてこれまでに発表した論文等の研究成果を利用して、講義形式の授業を行う。必要に応じて資料を配付する。
教科書及び参考図書	<教科書> 用いない。 <参考図書> 随時指示する。
学習相談	随時相談に応じる。
試験・成績評価の方法等	期末試験 90%、出席状況 10%。
その他	教職（社会）（地理歴史）。

また、学生の教育研究能力の向上を図るために、TA や RA の制度が活用されている。TA や RA の採用状況は資料 3-1-E に示すとおりである。

資料 3-1-E 人文科学府・文学部における T A ・ R A の採用状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
T A 採用数（延べ人数）	49	48	53	54
R A 採用数	12	10	4	12

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

本学府では、学生の主体的な学習を促すとともに研究意欲を高めるために、平成 18 年度から学府長賞制度を導入した。毎年優れた研究成果をあげた学生に対して大賞（博士論文、2 名）、優秀賞（修士論文、3 名）が与えられており、以前から実施されている文学部同窓会による奨学金制度及び平成 19 年度から全学で導入された奨学金制度とともに、大学院生の研究や生活支援に役立っている。

資料 3-2-A 人文科学府における奨学金制度

奨学金の名称	制度の概要
九州大学文学部同窓会奨学金	九州大学文学部同窓会奨学会基金を原資として毎年2名に給付（平成18年度は合計24万円）
九州大学大学院人文科学府博士後期課程奨学金	九州大学大学院博士後期課程奨学金を原資として一人当たり20万円を給付（平成19年度は6名に給付）

また、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するために、専修ごとに演習室が設けられている。これ以外にも学生支援室が設けられており、さまざまな情報を得ることができる（資料3-2-B）。

資料 3-2-B 自習室・情報機器室の整備状況

	自習室	情報機器室
人文科学府	○専門分野（研究室）ごとに設けられている演習室（部屋数：18，机数：多数） ○人文科学府学生支援室（机3，椅子9） 【4台】（利用時間は平日の9:00-17:00）	○各研究室において必要な情報機器が整備されている。 ○演習棟307演習室【6台】

履修指導およびガイダンスは、資料3-2-Cに示すように、入学時に人文科学府全体で行われ、その後各専修で実施されている。

資料 3-2-C 履修ガイダンスの実施状況

部局名	実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
人文科学府	学務委員会	4月	1年	人文科学府新入生ガイダンス
	専門分野ごと	4月	1年	専門分野における授業科目ガイダンス（上記の全体ガイダンス終了後に専門分野ごとのガイダンスが実施される）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

授業形態においては、本学府の教育目的を達成するために、共通科目と専修科目がバランスよく組み合わせられており、Web シラバスで学生に周知されている。個々の教育内容に応じてTAを活用するなど適切な学習指導法の工夫がなされている。

主体的な学習を促す取組においても、学生の研究意欲を奨励する制度が充実しつつあり、各専修の演習室や学生支援室を開放して学生の自主的な学習に対する便宜を図っている。

以上の取組や活動はいずれも優れており、きめ細かな授業形態、主体的な学習を促す取組という点において、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本学府の単位取得状況は、資料4-1-Aに示すとおりである。単位取得率は極めて高率のまま推移している。留年率、休学率は資料4-1-Bに示すとおりで、留年者と休学者がやや減る傾向にある。このことは、学生一般の就学意欲の高まりを反映したものと受け取ることができよう。これらのことから、各学年時において学生の多くは正規修年限の範囲で学力を適切に身に付けていると判断され、本学府の教育目的や中期目標・計画の達成につながっている。

資料4-1-A 単位取得状況

学府名	学期	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率									
人文科学府	前学期	457	449	98.2	391	386	98.7	381	379	99.5	416	413	99.3
	後学期	305	304	99.7	344	337	98.0	310	307	99.0	296	296	100.0
	全体	762	753	98.8	735	723	98.4	691	686	99.3	712	709	99.6

※ 履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料4-1-B 留年・休学状況（5月1日現在）

修士課程	留年者数(留年率)	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
		19 (19.4)	20 (22.2)	9 (10.8)	13 (15.7)
博士後期課程	留年者数(留年率)	55 (48.2)	46 (38.0)	45 (39.1)	43 (39.1)
	休学者数(休学率)	24 (21.1)	19 (15.7)	20 (17.3)	20 (18.5)

※ 留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数（対全学生）で割った比率

修了者の修業年数別人数は資料4-1-Cに示すとおりである。修士課程では7割強の学生が修年限内で修士論文を完成させており、特に18年度には数値の改善がみられる。一方、博士後期課程の場合、その割合は低下するものの、法人化以前と比べると3年で修了した学生の数は増大している。

資料4-1-C 修了者の修業年数別人数（人）

修業年数	修士課程				博士後期課程			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
2年	29	27	25	24	-	-	-	0
3年	10	14	3	8	2	4	7	3
4年	2	2	2	1	3	6	5	5
5年	1	0	0	0	3	10	4	5
6年以上	0	0	0	0	0	6	5	7
その他(編入学等)	0	0	0	0	1	0	0	0
計	42	43	30	33	9	26	21	20

※ 博士後期課程は単位取得退学者を含む。

次に学位授与数は、資料４－１－Ｄと４－１－Ｅに示すとおりである。博士論文の数は、特に課程博士の数において法人化前を上回る数値を安定的に維持している。論文の質も高い水準を維持しており、法人化以前と比べると学生は各課程で期待を上回って修了しており、学業の成果はあがっている。

資料４－１－Ｄ 法人化後の学位授与状況（人）

年度		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平均
修士（文学）		42	43	30	33	37.0
博士（文学）	課程博士	9	10	9	5	8.3
	論文博士	4	3	5	4	4.0

資料４－１－Ｅ 法人化以前の博士学位授与状況（平成 11 年度までは社会学・心理学を含む数字）

平成年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	平均
課程博士	8	10	8	4	3	1	14	6.8
論文博士	9	13	7	5	10	5	10	8.4
合計	17	23	15	9	13	6	24	15.2

また、資格取得の状況として、まず教育職員免許状の取得状況を資料４－１－Ｆに示す。18年度の教育職員免許状の取得者は17年よりもやや減ったが、これは大学院修了後の教育職員以外の職への選択肢が広がっているためであろう。さらに、本学府の特徴として学芸員の取得状況を資料４－１－Ｇに示す。

資料４－１－Ｆ 教育職員免許状の取得状況

免許状の種類	科目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
中学校専修	国語	1	4	3	1
	社会	0	4	1	1
	英語	2	0	2	0
	合計（延べ数）	3	8	6	2
高等学校専修	国語	1	5	3	3
	地理歴史	2	7	4	4
	英語	4	0	4	1
	その他外国語	0	1	0	1
	合計（延べ数）	4	13	11	9

資料４－１－Ｇ 学芸員の取得状況

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学部	7	8	28	24
学府	3	3	0	0

学生の受賞状況を資料４－１－Ｈに示す。学生の受賞数は増えている。これらのことから、質の高い教育研究指導が行われていることがわかる。

資料４－１－Ｈ 学生の受賞状況

所属専攻	受賞学生氏名	賞の名称	授与組織名	受賞年月	受賞内容
歴史空間論	学生 A	九州考古学会奨励賞	九州考古学会	2007 年 11 月	縄文時代刻文付石皿の研究
言語・文学	学生 B	日本認知科学会奨励論文賞	日本認知科学会	2007 年 9 月	解析器の再分析処理を統率する原理について
歴史空間論	学生 C	九州大学大学院人文科学府長賞	九州大学大学院人文科学府	2007 年 3 月	中世対馬宗氏領国と朝鮮

		大賞			
人文基礎	学生 D	九州大学大学院 人文科学府長賞 大賞	九州大学大学院 人文科学府	2007年3月	ハリバドラー・スーリ著『非絶対論入門』研究
人文基礎	学生 E	九州大学大学院 人文科学府長賞 優秀賞	九州大学大学院 人文科学府	2007年3月	後期アヴァダーナ文献におけるクナーラ王子の悲劇物語の研究
歴史空間論	学生 F	九州大学大学院 人文科学府長賞 優秀賞	九州大学大学院 人文科学府	2007年3月	宮中と府中との関係－『宮中府中の別』の形成過程－
言語・文学	学生 G	九州大学大学院 人文科学府長賞 優秀賞	九州大学大学院 人文科学府	2007年3月	蘇軾の和陶詩と蘇轍
歴史空間論	学生 H	九州大学大学院 人文科学府長賞 大賞	九州大学大学院 人文科学府	2008年3月	イスラーム世界における地域概念の研究－モンゴル侵入以前－
言語・文学	学生 I	九州大学大学院 人文科学府長賞 大賞	九州大学大学院 人文科学府	2008年3月	再分析処理における一時的構造曖昧性の解消過程－多重情報間の競合の可能性－
人文基礎	学生 J	九州大学大学院 人文科学府長賞 優秀賞	九州大学大学院 人文科学府	2008年3月	元末明初における古書辨証－宋濂と方孝孺を中心として－
歴史空間論	学生 K	九州大学大学院 人文科学府長賞 優秀賞	九州大学大学院 人文科学府	2008年3月	12－13世紀におけるボンテュー伯の統治－『ボンテュー伯文書集』を素材に－
言語・文学	学生 L	九州大学大学院 人文科学府長賞 優秀賞	九州大学大学院 人文科学府	2008年3月	The Fine Structure of the Left Periphery and A'-Movement

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学業の成果に関する学生の評価は、FD委員会が企画した授業評価アンケートの結果から得られ、授業の満足度を評価するとともに、毎年開催されるFDにおいて、学生からの要望や意見を授業担当教員にフィードバックし、授業内容・方法の改善につながっている。併せて教育体制・カリキュラムに関するアンケートも実施しており、カリキュラムの改善や教育設備の改善につながった(資料1-2-A参照)。

平成18年度人文科学府授業評価アンケートは、資料4-2-Aのような内容で実施された。また現代文化論アンケートは学府必修科目である現代文化論の改善を目的に、資料4-2-Bのような内容で平成19年7月に現代文化論出席学生に対して実施された。これらの結果を、資料4-2-C～Eに示す。

資料4-2-A 人文科学府授業評価アンケートの内容(平成18年度後期)

目的	授業改善ならびに授業カリキュラム改善のためのアンケート調査
実施対象	人文科学府在籍学生(回収アンケート数124、回収率不明)
実施時期	平成19年1月
内容	授業出席、1週間の予習・復習時間、発表や試験のための勉強時間、自分の努力に対する満足度、 教員の努力・工夫・配慮に対する満足度、同じ教員の授業を受講したいかの意思、授業の

	開講価値、 シラバスの書き方の適切性、成績評価の適切性の調査
--	-----------------------------------

資料４－２－Ｂ 現代文化論アンケートの内容（平成 19 年度）

目的	現代文化論の授業改善ならびに授業カリキュラム改善のためのアンケート調査
実施対象	現代文化論出席学生（回収アンケート数 46、回収率 74.19%）
実施時期	平成 19 年 1 月
内容	授業出席、授業のわかりやすさ、科目増設、現行 4 単位必修についての満足度

資料４－２－Ｃ 人文科学府授業評価アンケートの結果（平成 18 年度抜粋，単位：人）

調査項目	実施学期	1	2	3	4	5	未記入
授業にどの程度出席したか	後期	20%未満	20-40%	40-60%	60-80%	80%以上	2
		3	7	16	33	63	

※ 以下、1は「全くそう思わない」、5は「非常にそう思う」という評価。

授業に対する自分の努力に満足しているか	後期	3	10	41	26	44	0
教員の努力・工夫・配慮に満足しているか	後期	0	2	13	28	81	0
この教員の他の授業を受講したいか	後期	0	1	9	23	91	0
この授業は開講される価値があったか	後期	0	2	4	19	99	0
シラバスの書き方は適切だったか	後期	0	0	11	39	69	5
成績評価の方法・基準は適切か	後期	0	0	8	22	86	8

人文科学府授業評価アンケートの結果を見ると、「授業にどの程度出席したか」「教員の努力・工夫・配慮に満足しているか」「この教員の他の授業を受講したいか」といった項目で4及び5の回答が多く、学生の授業への満足度は高いといえる（資料４－２－D）。

資料４－２－D アンケートに書かれた院生の意見（平成 18 年度人文科学府授業アンケート調査）

<ul style="list-style-type: none"> ・良かった点。先生自身の研究をもとに最新の研究状況を紹介して頂いていること。 ・自分（受講生）の研究において気を付ける点と、授業の中で取り上げられた論文とを関連付けて話をされる点は続けて欲しい。 ・研究史を入念に検証しておられること。 ・いろいろな論文、本の紹介や、その研究者に関する話をおりまぜて聞けるのがいい。 ・方法論も勉強できて、実際に授業中に自分たちで考えてみる、というのがすごくいいと思います。

また、現代文化論の授業を対象を絞ったアンケートでも、授業のあり方を評価する回答が多く、現代文化論の授業に対する満足度は高いといえる。

資料4-2-E 現代文化論アンケートの結果（平成19年度抜粋，単位：人）

調査項目		1	2	3	4	5
授業にどの程度出席したか	前期	20%未満	20-40%	40-60%	60-80%	80%以上
		1	1	3	13	28
授業はわかりやすかったか	前期	とてもわかりにくかった		ふつう		大変わかりやすかった
		0	9	13	16	8
現行4単位必修について	前期	現行のままでよい	必修のまま単位を増やすべき	必修のまま単位を減らすべき	必修をはずすべき	
		22	2	7	9	
現行で6科目が開講されているが、現代文化論の科目をもっと増やすべきか	前期	増やすべき	現行のまま	減らすべき		
		24	14	2		

本学府の教育目的と密接にかかわる現代文化論については、毎年のように議論の場を設けて見直しを行い、いっそうの改善の努力を行っている。平成15年度からは必修単位の改訂と開講時間帯の調整を実施し、平成20年度からは文学関連の科目を開講することを決定した。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

在学中の学生の授業への積極的な参加状況を示す高率の単位取得状況や、修了時の成果を示す修士・博士の学位授与状況の数値、また教育職員免許状の資格取得状況の数値から判断して、学府における教育の成果や効果はあがっている。

また、授業評価アンケートに見られる授業への満足度の高さや自由記述による高い評価の意見の多さからも、教育の成果や効果があがっていると判断できる。

特に、法人化以前と比べると学業の成果及びそれに対する学生の評価が上昇している点から、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

過去4年間における本学府における修了後の進路状況は、資料5-1-A、Bに示すとおりである。また、就職者に関する修了後の就職状況を産業別、職業別に整理すると、資料5-1-C、Dに示すとおりである。本学府修了者の主な進学先・就職先を資料5-1-Eに示す。

資料5-1-A 修士課程修了後の進路状況

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	11	6	17	11	11	22	5	8	13	7	4	11
大学学部												
就職	3	4	7	4	6	10	5	4	9	8	7	15
臨床研修医												
一時的就業												
その他	8	10	18	5	6	11	4	4	8	2	5	7
計	22	20	42	20	23	43	14	16	30	17	16	33

資料5-1-B 博士後期課程修了後の進路状況

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院												
大学学部												
就職	6	1	7	6	2	8		2	2	7	1	8
臨床研修医												
一時的就業							5		5			
その他	1	1	2	9	9	18	9	4	14	6	6	12
計	7	2	9	15	11	26	14	7	21	13	7	20

資料5-1-C 修士課程修了後の産業別・職業別就職状況(人)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
就職者数(進学かつ就職した者も含まれる)		7	10	9	15
産業別	建設業				
	製造業	2		1	2
	情報通信業		1		1
	卸売・小売業	1		2	1
	金融・保険業		1	1	1
	教育、学習支援業	2	5	2	6
	サービス業	1	2	1	4
	公務	1	1	2	
	その他	1			
職業別	専門的・技術的 職業従事者	計	6	3	1
	科学研究者				
	技術者	3	1		

	大学等の教員				
	高等学校等の教員	2	2	1	6
	保健医療従事者	1			
	その他				2
	事務従事者		6	8	7
	販売従事者	1			
	その他・不明		1		

資料 5-1-D 博士後期課程後の産業別・職業別就職状況（人）

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	
就職者	（進学かつ就職した者も含まれる）	7	8	2	8	
産業別	建設業					
	製造業					
	情報通信業			1		
	卸売・小売業					
	金融・保険業					
	教育、学習支援業	4	7	1	5	
	サービス業	2	1		1	
	公務				2	
	その他	1				
職業別	専門的・技術的 職業従事者	計	7	7	1	8
		科学研究者	1			
		技術者				
		大学等の教員	4	5	1	2
		高等学校等の教員		1		2
		保健医療従事者	2			
		その他		1		4
	事務従事者					
	販売従事者					
	その他		1	1		

資料 5-1-E 主な進学先・就職先（過去 4 年間）

（進学）	九州大学大学院人文科学府、九州大学大学院比較社会文化学府、お茶の水女子大学大学院など
（就職）	読売新聞西部本社、福岡市役所、エイチ・アイ・エス、英進館、出水中央高等学校、筑紫女学園高校など

修士課程修了者は、博士課程への進学者が半数以上を占めており（資料 5-1-A）、就職決定者の就職先としては地方公務員、教育関係、出版関係が多い（資料 5-1-C）。

博士後期課程修了者の場合、研究職等を得るために待機している者が多いため、修了直後の就職は少なく「その他」が最も多くなっている（資料 5-1-B）。その就職先は「教育、学習支援業」が最も多く、具体的には大学・高校の教員や研究員である。それ以外には、美術館・博物館等の職員や専門的な知識が生かせる職業としてのサービス業に就く者もいる（資料 5-1-D）。進学先は本学府以外も見られ、主な就職先も多岐にわたって

いる（資料5-1-E）。

以上のことから、本学府修了者は、幅広い教養と人間の文化・社会に関わる総合的・多面的な知識と洞察力が求められる職種に就いており、本学府の教育目的を十分に達成しているといえる。

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

修了生や、就職先の関係者からの意見聴取は、平成14・16・19年度の3回、アンケート調査を実施している。このうち、平成19・16年度の結果を資料5-2-Aに示す。

資料5-2-A 修了生アンケート調査（平成19年と16年度）の結果（抜粋）

調査項目	調査年度	1	2	3	4	5
専修の授業は教養を高めるためや現在の職務に役立っているか		全く役立っていない	あまり役立っていない	どちらともいえない	いくらか役立っている	大いに役立っている
	19	1	3	2	19	82
	16	0	1	0	8	8
専修以外の授業は教養を高めるためや現在の職務に役立っているか	19	1	9	10	54	29
	16	0	0	2	12	3
学府の教育活動全般について、どのように評価するか		劣っている	やや劣っている	ふつう	やや優れている	優れている
	19	3	12	32	30	26
	16	0	3	8	2	4
学府の教員について、どのように評価するか	19	1	2	21	32	49
	16	0	1	4	2	10
国際交流について、どのように評価するか	19	4	13	46	30	9
	16	0	3	5	5	4

資料5-2-Aを見ると、専修の授業が「大いに役立っている」という回答が最も多く、専修以外の授業も「いくらか役立っている」が最も多い。これは授業への満足度の高さを示すものである。また、学府の教育活動全般と教員の質に関する質問についても肯定的な回答が圧倒的多数を占めており、評価は相当に高いといえる。

なお、就職先へのアンケート調査も実施したが、大学院修了者のサンプルが少なく、学部卒と大学院卒を区別せず実施したため、大学院修了者のみの特徴はわからない。学部生も含めた平成19年の調査結果（資料5-2-B）を見ると、意欲・能力・関心・知識に関するすべての調査項目において、平均以上のプラス評価を得ている。

資料5-2-B 卒業生・修了生アンケート調査（平成19年）の結果（抜粋）

問	回答数計	5段階評価の平均点
問1. 積極的にものごとに取り組む意欲	13	3.8
問2. ねばり強くものごとに取り組む態度	13	4.0
問3. 習得した学問・知識を活かしてものごとに取り組む態度	13	3.4
問4. 与えられた枠組を超えて想像的にものごとに取り組む	13	3.3

態度		
問 5. 知恵を使ったり工夫してものごとに取り組む態度	13	3.6
問 6. 自分の考えを他人に伝える能力	13	3.6
問 7. 周りの人と協調してものごとに取り組む態度	13	4.1
問 8. リーダーシップ	13	3.2
問 9. 責任感	13	3.9
問 10. 議論する能力	13	3.6
問 11. 企画する能力	13	3.5
問 12. 時代の変化を察知する能力	13	3.2
問 13. 社会についての関心	13	3.8
問 14. 人間についての関心	13	3.6
問 15. 文化・芸術についての関心	12	3.3
問 16. 健康・スポーツについての関心	12	3.3
問 17. 外国語能力	13	3.2
問 18. 国際感覚	13	3.1
問 19. 情報処理能力	13	3.5
問 20. 専門分野の知識と理解	13	3.5

このアンケート調査によって、修了生たちがもつ学府の授業への満足度はかなり高いとわかり、学府教育の成果・効果が十分に上がっていると判断できる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

過去4年間における学府修士課程修了後の進路状況を見ると、進学者が5割と半数を占め、就職決定者は2割強である。残りの大半は博士課程進学予定者であると思われるため、修了者の大半が進学を予定しているといえる。この数字は大学院大学としては相応のものと判断されるが、進路未決定者の減少と、就職決定者の増加が望まれる。就職者のうち教育関係の職に就く割合は依然高いものの、最近はさまざまな分野へと進出していることにも、「総合的な教育の推進」「幅広い人材の確保」という本学府の教育目的が生かされている。進学希望者の多さに対応した専門教育が十分に行われており、その成果がアンケート調査における修了生たちの満足度の高さとして表れているといえる。

以上の取組や活動の状況は良好であり、期待される水準にあると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1 「21世紀COEプログラムを活用した教育体制、教育内容、教育方法の改善」 (分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

人文科学府では、平成14～18年度にわたって研究資金の交付を受けた21世紀COEプログラム「東アジアと日本—交流と変容」を積極的に活用し、大学院教育の内容及び方法の改善を進めてきた。こうした努力は教育体制の改善につながり、平成19年度から「歴史学拠点コース」を人文科学府及び比較社会文化学府に設置した。

②事例2 「教育関連の広報活動の向上」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

人文科学府では、教育目的や教育内容について、受験生をはじめとする外部の関係者にも情報を公開する努力を、法人化以降、一貫して行っている。学府パンフレットの刊行、ホームページの立ち上げ及び内容の充実(過去の入試問題の掲載など)を図っている。

③事例3 「現代文化論」の開講とその継続的見直し(分析項目Ⅱ・Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成12年4月の大学院重点化・人文科学府の設立に伴って、大学院の共通科目として「現代文化論」が開講された。人文科学府ではこの新設科目に対して毎年のように議論の場を設けて見直しを行い、平成15年からは必修単位の改訂と開講時間帯の調整を実施した。

④事例4 「シラバス内容の向上」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

文学部及び人文科学府では、平成16年度より、それまでの冊子に変えてWebシラバスを導入した。これにより、新学期開始以前からシラバスを見たいという学生・院生からの要望に対応することを可能にただけでなく、学期中にもシラバスの内容が改善され、授業内容の実態をいっそう反映したシラバス作成が可能になった。また、成績評価基準を明確に記すなど、記載内容も毎年改善されている。

<http://www.lit.kyushu-u.ac.jp/cgi-bin/syllabus/index.htm>

⑤事例5 関係者からの高い評価(分析項目Ⅳ・Ⅴ)

(高い質を維持していると判断する事例)

本学府では、平成14年度以降、毎年FDを実施している。また、卒業生及び就職先に対するアンケート調査も平成14年度以降3回実施しており、関係者からの評価に対して積極的に対応している。こうした調査の結果、本学府の教育内容に関していずれも高い評価を得ていることから、教育の成果や効果は高い質を維持していると判断される。